

貸借対照表

平成28(2016)年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(4,816,592,637)	(4,898,727,508)	(△ 82,134,871)
有形固定資産	< 4,528,471,037 >	< 4,613,232,677 >	< △ 84,761,640 >
土地	2,087,254,262	2,087,254,262	0
建物	1,885,888,180	1,952,020,795	△ 66,132,615
構築物	90,270,462	101,455,446	△ 11,184,984
教育研究用機器備品	16,770,780	21,017,067	△ 4,246,287
管理用機器備品	3,607,934	4,070,096	△ 462,162
図書	436,325,613	435,205,605	1,120,008
車両	8,353,806	12,209,406	△ 3,855,600
特定資産	< 280,364,200 >	< 280,364,200 >	< 0 >
施設設備引当特定資産	186,073,900	186,073,900	0
減価償却引当特定資産	34,373,300	34,373,300	0
国際交流基金引当特定資産	52,035,000	52,035,000	0
経営環境急変対策引当特定資産	5,226,000	5,226,000	0
周年事業引当特定資産	2,656,000	2,656,000	0
その他の固定資産	< 7,757,400 >	< 5,130,631 >	< 2,626,769 >
電話加入権	2,347,118	2,347,118	0
施設利用権	5,566	72,233	△ 66,667
ソフトウェア	5,351,436	210,000	5,141,436
保証金	0	2,448,000	△ 2,448,000
預託金	53,280	53,280	0
流動資産	(531,127,129)	(432,087,236)	(99,039,893)
現金預金	500,109,039	365,542,548	134,566,491
未収入金	28,782,341	48,241,719	△ 19,459,378
貯蔵品	178,597	443,447	△ 264,850
前払金	1,246,694	7,021,954	△ 5,775,260
立替金	152,108	10,179,218	△ 10,027,110
仮払金	658,350	658,350	0
資産の部合計	5,347,719,766	5,330,814,744	16,905,022

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(359,125,254)	(360,230,246)	(△ 1,104,992)
長期借入金	30,856,960	33,142,720	△ 2,285,760
長期未払金	8,855,220	10,985,100	△ 2,129,880
退職給与引当金	319,413,074	316,102,426	3,310,648
流動負債	(318,256,850)	(330,090,600)	(△ 11,833,750)
短期借入金	2,285,760	2,285,760	0
未払金	26,778,974	59,958,945	△ 33,179,971
前受金	261,516,920	239,580,817	21,936,103
預り金	27,675,196	28,265,078	△ 589,882
負債の部合計	677,382,104	690,320,846	△ 12,938,742

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(7,048,368,300)	(7,043,448,841)	(4,919,459)
第1号基本金	6,936,589,300	6,931,669,841	4,919,459
第4号基本金	111,779,000	111,779,000	0
繰越収支差額	(△ 2,378,030,638)	(△ 2,402,954,943)	(24,924,305)
翌年度繰越収支差額	△ 2,378,030,638	△ 2,402,954,943	24,924,305
純資産の部合計	4,670,337,662	4,640,493,898	29,843,764
負債及び純資産の部合計	5,347,719,766	5,330,814,744	16,905,022

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員については、期末要支給額314,906,441円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。役員については、期末要支給額12,000,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、立替金及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 2,488,017,789 円

4. 徴収不能引当金の合計額 35,505,134 円

5. 担保に供されている資産の種類および額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 16,231,536 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

		当年度(平成28年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	18,939,000	20,538,000	1,599,000
	国際交流基金引当特定資産	18,450,000	56,220,000	37,770,000
	施設設備引当特定資産	101,973,203	103,330,400	1,357,197
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産	9,929,364	9,158,172	△ 771,192
	国際交流基金引当特定資産	1	0	△ 1
	施設設備引当特定資産	11,102,315	10,777,610	△ 324,705
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
合計	減価償却引当特定資産	28,868,364	29,696,172	827,808
	国際交流基金引当特定資産	18,450,001	56,220,000	37,769,999
	施設設備引当特定資産	113,075,518	114,108,010	1,032,492
(うち満期保有目的の債券)		(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券		0		
減価償却引当特定資産 合計		28,868,364		
国際交流基金引当特定資産 合計		18,450,001		
施設設備引当特定資産 合計		113,075,518		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債権	37,389,001	76,758,000	39,368,999
株式	1,440,000	1,408,400	△ 31,600
投資信託	121,564,882	121,857,782	292,900
貸付信託	0	0	0
合 計	160,393,883	200,024,182	39,630,299
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	160,393,883		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	15,482,538円	7,164,905円
その他の機器備品	2,943,126円	1,598,217円
計	18,425,664円	8,763,122円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	宇都木寧	—	—	—	—	—	顧問弁護士	弁護士報酬	4,460,400	—	—